

安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議 第1回総会議事要旨

1. 日 時 平成21年3月24日(火) 17:40～18:20

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館 11階第1特別会議室

3. 出席者

(総会委員)

渡委員, 小島委員, 山根委員, 下谷内委員, 狩野委員, 西原委員, 岡本委員, 上原委員, 古賀委員(野村證券株式会社), 太田委員, 星野委員, 堀田委員, 小澤委員, 齊藤委員(日本弁護士連合会), 佐々木委員, 樋口委員, 河村委員, 野田委員, 舩添委員, 二階委員, 斉藤委員(環境大臣), 石田農林水産副大臣(石破委員代理)

(準備委員会等)

松本準備委員長, 田中内閣府国民生活局長

4. 議題

(1) 運営規約について

(2) 当面の審議方針について

5. 審議の概要

) 審議の流れ

河村内閣官房長官よりあいさつ, 内閣総理大臣メッセージの紹介。

運営規約案の了承。

星野委員からの推薦を踏まえ, 運営規約第4条の規定に基づき, 全会一致で佐々木委員を会長として選出。佐々木会長よりあいさつ。

佐々木会長より, 会長代理として小澤委員を指名。

松本準備委員長より, 資料4と参考図表に基づき, 当面の審議方針案について説明。全会一致でこれを了承。

(決定事項のポイント)

- ・平成21年7月を目途に, 目指すべき社会の姿の大枠と, 協働戦略で重点的に取り上げるべき個別課題のリストや審議の順序等を内容とする「協働戦略の策定に向けた作業計画」を取りまとめる。

- ・その後、作業計画に掲げられた各個別課題について、当該課題を解決するための具体的な協働のあり方について検討を行い、各主体の具体的な役割や実施時期、政府への提言等を記した行動計画として取りまとめる。個別課題ごとの行動計画の検討状況を踏まえ、平成22年春頃を目途に、「安全・安心で持続可能な未来への協働戦略」を取りまとめる。
- ・上記の審議事項等に沿って具体的な審議を行うため、「総合戦略部会」を設置する。部会は、当面、事業者団体、消費者団体、労働組合、金融セクター、NPO・NGO、専門家、行政の各グループから選ばれた委員30名程度により構成する。

佐々木会長より各グループに対し、部会委員の選出を行うとともに、協働戦略の中で取り扱うべき課題について、グループ内での検討を鋭意進めるよう要請。

佐々木会長より、総合戦略部会長として松本教授を指名。

各委員より、円卓会議への期待や協働戦略で取り扱うべき課題について自由発言（下記参照）。

）各委員の発言の概要

今日の経済的・社会的問題は、一企業だけ、一産業界だけ、あるいは政府だけでは解決できない。社会を構成する様々なセクターの代表が知恵を持ち合い、一緒に汗をかきながら解決を図ることが重要であり、円卓会議がスタートしたことは意義深い。経団連としても、円卓会議の検討を踏まえ、CSRを促進していきたい。

安全・安心で持続可能な未来という課題に取り組むためには、政府、消費者は勿論だが、企業の自覚も必要であり、三者の信頼と協力が不可欠。円卓会議は、協働体制をつくっていくために大変意義がある。

円卓会議は、議論を闘わせて結論を急ぐより、多様な立場の人が多様な意見を出し合い、それを聞き合う場であると認識している。また、新しいコミュニケーションの形で、国民が育ち合う場でもあると期待している。消費者庁と消費者教育の充実により、消費者志向の社会ができればと思っている。

円卓会議においては、消費者の観点から、社会の皆様方と協働を進めていければと考えている。

消費者行政一元化、ISOのSR化、SRのISO化が進む中で、協働というキーワードで各界が集まって議論するのは初めての試みでもあり、非常に期待している。

連合として、円卓会議の発足を歓迎する。目指すべき社会像を構築する上で、組織、とりわけ企業の社会的責任の促進が重要。社会的責任を重視した経営やステークホル

ダーへの情報公開の促進 ,さらには ,そうした企業の取組が社会から適正に評価され ,さらなる取組の前進につながるような社会的仕組みづくりに向けて ,円卓会議が大きな役割を果たすことを期待している。 連合としても ,円卓会議への参加を通じ ,我が国においてCSRが社会に根づくよう ,職場や地域を拠点に努力していきたい。

少子高齢化を克服し ,年齢や性別にかかわらず個性や能力を発揮できる社会を目指すことが重要。 特に ,親の経済的な困窮が子どもの教育の機会を奪っていることなど ,子どもたちの貧困問題への対応を議論したい。

協働の観点から言えば ,信託銀行としての機能 ,投資家であり ,機関投資家であるという観点から円卓会議に関与できればと考えている。

金融が混乱しているが ,世の中の枠組みが世界同時に変わるときを迎えていると感じる。 ヒトもモノもカネも瞬時に世界中を動く時代にあっては ,安全・安心を考えると ,単に今までの是正ではなく ,新たな枠組みをつくり出すという発想に立つ必要がある。

円卓会議自体が持続可能で ,真に国民に受け入れられるものになるためには ,しっかり国民の心をとらえ ,明るい未来が見えるようなテーマが設定されることが必要。 テーマ選定にあたっては ,それぞれが ,広く国民・市民全体の立場に立った議論を行い ,まとめていくことが重要。

NPO・NGOでは ,今後 ,円卓会議のようにステークホルダーどうしが対話する場が今後広がりを見せると考え ,昨年5月1日に ,「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」を立ち上げた。 自分を含む3委員はこのNNネットから選出された。 今後 ,NNネットを通じ ,新しい議論を煮詰めようとする人たちと密接につながりを持ちながら円卓会議に参加したい。

非営利セクターが大きくなると ,これからの日本の社会はよくなる。 今後 ,英米同様に非営利セクターの役割や影響力が大きくなる機運の中で ,他のセクターとの協働や社会的責任の在り方について議論していきたい。

安全・安心で持続可能な社会を形成する上で ,足下の雇用問題の解決 ,特に就業支援の問題は政府だけでは実行できず ,新しい仕組みが必要。 また ,少子高齢化の下で持続可能な社会を築くには ,ワーク・ライフ・バランスの問題は避けて通れない。 政府あるいは政労使だけでは解決できない問題が多くなっており ,やはり資本主義社会が新しい局面に入ってきている ,あるいは世界的な社会構造が大きく変わってきている中で ,多様なセクターによる協働戦略がどうしても必要になる。

最近 ,弁護士は日本CSR普及協会を設立したが ,先日も ,これまで宿敵であった経営側の弁護士と労働側の弁護士が協働して ,非正規雇用の問題についてセミナーを開

催した。企業の社会的責任は、新しいパラダイムをつくり上げる大きな要素である。

自然の恩恵下における社会の枠組みについて考えていくため、教育を通じ、未来をつくる力としての次世代のリーダーを育てていきたい。

地球温暖化や少子高齢化など、私たちを取り巻く課題には政府だけでは解決できない課題があり、多様な主体の協働が必要。特に私たちが真に果たすべきは、未来に向けた責任であり、関係主体が、短期的な利害を超え、地球上の命や子どもたちの未来に向け協働することが求められている。円卓会議の審議を通じてこの責任を果たせるよう皆様の協力をお願いしたい。

消費者行政担当としては、「持続可能な消費」をテーマに、企業と消費者と社会の3者がともに持続可能になるような環境づくりについて議論していきたい。特に、環境問題や消費者に真摯に向き合う企業こそが市場から評価される仕組み、また、官民が協力した、消費者への環境教育や安全教育などが重要。

我が国の社会保障は自助・共助・公助の3本柱で成っているが、その中で共助が一番欠けている。このような場で、社会保障についても、安全で安心して生活できる社会の構築のために、社会的連帯を未来に向け促進していけるよう、皆様とともに努力していきたい。

企業活動に当たっては、企業に対する市民の意識の変化を踏まえ対応することが大事。企業の社会的責任は、規制的手法に頼るのではなく、あくまでも自主的な取り組みとして進められることが望ましい。経済産業省は、円卓会議の議論を通じ、私たちのできる範囲において、しっかりとした貢献をしていきたい。

政府だけでは解決できず、多様な主体の協働が必要となる課題の一つは環境問題である。今、世界で環境を切り口に経済を活性化させる動きがあるが、経済活性化だけでなく、社会そのものを変えていくことが重要。例えば、環境に配慮した企業への投資や製品の購入を通じて世の中を変えていく。まさに環境教育、環境人材の育成が重要。環境省としても、そういう面で円卓会議で発言していく。

(配布資料)

- 資料1．安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議設立趣意書
 - 資料2．安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議総会委員名簿
 - 資料3．安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議運営規約（案）
 - 資料4．協働戦略の策定に向けた当面の審議方針について（案）
- 安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議 参考図表

本議事要旨は、議事内容を内閣府の責任で取りまとめたものです。
本議事要旨は暫定版のため、今後、修正があり得ます。

[問い合わせ先]

内閣府国民生活局企画課

T E L : 03-3581-2483